

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②事業経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					
					事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績値	効果検証
					合計		419,379,371	348,829,000		
1	単	新型コロナウイルス対策事業	(健康福祉課) (教育課) (防災安全室)	①新型コロナウイルス感染症対策物品を購入することで、町民の安心につながり、必要な手続きが滞ることのないようにする。 ②マスク、消毒液、非接触型体温計、手袋、防護服等 ③消耗品 2,453,447円 対策備品購入費 440,000円 ④役場本庁舎等	R2.5	R3.3	2,893,447	2,556,447	-	不特定多数の来庁者がある中で、職員及び来庁者が安心して手続きが出来る環境づくりができた。また、新型コロナウイルス対策に準用する、八百津町新型インフルエンザ行動計画に規定する備蓄物資の数量を確保することができた。
2	単	新型コロナウイルス対策事業	(健康福祉課) (総務課)	①新型コロナウイルス感染症対策物品を購入することで、町民の安心につながり、必要な手続きが滞ることのないようにする。 ②マスク、飛散防止用アクリル板 ③マスク 633,160円 飛散防止アクリル板 292,930円 ④役場本庁舎等	R2.4	R2.11	926,090	926,090	-	不特定多数の来庁者がある中で、職員及び来庁者が安心して手続きが出来る環境づくりができた。
3	単	新型コロナウイルス避難所対策事業	(防災安全室)	①分散型避難所および医療用避難所の防疫対策 ②段ボールパーティション、段ボールベッド、サーモグラフィ等参考資料のとおり ③冷風機 1,013,870円 発動発電機 1,171,500円 サーモグラフィ 1,038,400円 エアテント 1,879,900円 その他 726,242円 ④町内避難所	R2.6	R3.3	5,829,912	4,829,912	-	災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症に資する機材等の購入により、避難所開設の際の、感染防止のための準備が整った。
4	単	ひとり親等支援事業	(健康福祉課)	①児童扶養手当等の受給対象者等に一時給付金を支給し、所得減少等の支援の必要な世帯等に経済的支援を行う。 ②児童扶養手当、特別児童扶養手当追加一時金 ③対象者:3万円*98名 2,940,000円 ④児童扶養手当、特別児童扶養手当受給者	R2.6	R2.7	2,940,000	2,880,000	98世帯	事業対象者から、早い時期に支給があつてありがたかつたとの声が寄せられ、子育て支援として効果的であつた。
5	単	やおちふるさと応援券交付事業	(地域振興課)	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として即効性のある地域応援券を配布 ②応援券印刷費、応援券郵送料、応援券換金助成費 ③消耗品 3,741円 印刷製本費 1,436,226円 通信運搬費 1,415,572円 取扱事務手数料 100,000円 商品券換金助成金 42,509,500円 ④町内全世帯	R2.5	R2.12	45,465,039	40,565,039	商品券換金額 42,509,500円	新型コロナウイルス感染症により消費に与える影響の緩和と、地域における消費の喚起・支えを図り、地域経済の振興に資することができた。
6	単	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	(地域振興課)	①緊急事態措置による自発的な営業自粛に協力いただいた事業者に対して協力金を交付する県事業に対する負担金 ②県の実施する営業自粛協力金の町負担金 ③八百津町 第1弾 9,333,296円 第2弾 700,000円 ④岐阜県	R2.6	R3.3	10,033,296	10,033,296	のべ71事業所	岐阜県の要請により休業や営業時間の短縮を余儀なくされた事業者にとって、事業継続の資金となり、地域経済にとって非常に有効な支援となった。また、一斉に休業等を実施することで、住民の不要不急な外出の大幅な削減に繋がった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②事業経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績					
					事業始期	事業終期	総事業費（円）	交付金充当額（円）	実績値	効果検証
7	単	町特産品発送事業	(タウンプロモーション室)	①消費の落ち込む町の特産品の消費拡大とPRを兼ねて、親元を離れ町外に居住する大学生・専門学校生に、町の特産品を送付する。 ②特産品購入費用および送料 ③特産品 344,356円 送料 123,077円 ④親元を離れ町外に居住する大学生・専門学校生	R2.6	R2.10	467,433	467,433	107人送付	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生の生活支援が図られた。 また、故郷の特産品を手にしたことで、元気づけられたといった声が寄せられた。さらに、町特産品の消費拡大にも繋がった。
8	単	学習支援事業	(教育課)	①夏季休業を短縮し、支援員による学習支援を行うことで学校の臨時休業により確保できなかった学習機会について確保する。 ②夏季休業中にかかる支援員の人件費 ③会計年度任用職員報酬 3,010,881円 職員手当等 101,742円 共済費 36,131円 ④町内小中学校	R2.6	R3.2	3,148,754	3,139,722	-	長期休業短縮日にも勤務してもらうことにより、児童生徒の指導を通常通り行うことが出来、児童生徒の学習機会の確保につながった。
9	単	公共的空間安全・安心確保事業	(町民課)	①福祉医療受給者証更新手続きについて、窓口での対面申請・交付方式から郵送申請・郵送交付方式に変更し、公共空間での感染リスクを削減する。 ②申請書・郵送料(返信含む)・システム変更・処理料 ③消耗品 3,247円 印刷製本費 75,083円 通信運搬費 96,982円 委託料 594,000円 ④福祉医療受給者	R2.6	R3.3	769,312	769,312	220件	従来は窓口での対面申請・交付方式であったものを、返信用封筒同封の申請書を郵送したことにより、重度分451通中153通、母子・父子分44通中26通、乳幼児分69通中41通が郵送申請・郵送交付方式になり、接触機会・接触時間の減少が図られ、感染リスクの軽減につながった。 また、受給者の更新手続きの負担軽減にもつながった。
10	単	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	(教育課)	①すべての児童、生徒へタブレット端末を整備するために必要な、電源キャビネット整備する。 ②電源キャビネット整備費用 ③電源キャビネット整備 町内7小中学校 5,060,000円 ④町内小中学校	R2.9	R3.1	5,060,000	5,007,000	町内小中学校 合計33台	学校施設におけるICT環境の整備により、児童一人ひとりに最適な学びを提供し、災害や感染症発生等の緊急時においても、継続的な学びを実現できる環境が整備できた。
12	単	事業者感染症対策費補助金	(地域振興課)	①町内事業所で十分な感染症対策が講じられるよう、対策にかかる経費を支援する。 ②感染対策費 ③補助金 5,619,731円 ④事業所	R2.9	R3.3	5,619,731	5,619,731	130事業所	店舗、事業所における感染防止対策に寄与すると共に、事業者の経営支援に資することができた。
13	単	やおっちふるさと応援券交付事業	(地域振興課)	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として即効性のある地域応援券を配布 ②応援券印刷費、応援券郵送料、応援券換金助成費 ③消耗品 3,793円 印刷製本費 1,215,830円 通信運搬費 1,741,314円 取扱事務手数料 100,000円 商品券換金助成金 31,356,000円 ④全町民	R2.9	R3.3	34,416,937	26,935,948	商品券換金額 31,356,000円	新型コロナウイルス感染症により消費に与える影響の緩和と、地域における消費の喚起・下支えを図り、地域経済の振興に資することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②事業経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績					
					事業始期	事業終期	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	実績値	効果検証
14	単	新型コロナウイルス避難所対策事業	(防災安全室)	①新型コロナウイルス感染症対策のため避難所のパーティション段ボールやテントなどを確保しておくことで、避難者が安心して避難生活を送れるよう準備する。 ②段ボールパーティション、パーティションテント、フェイスシールド、防護服、手指消毒用オートディスペンサー等 ③段ボールパーティション 1,430,000円 防災備蓄用パーティションテント 6,930,000円 その他消耗品 642,070円 ④町内避難所	R2.8	R3.3	9,002,070	3,966,070	-	災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症に資する機材等の購入により、避難所開設の際の、感染防止のための準備が整った。
15	単	情報配信端末整備事業	(防災安全室)	①各世帯にタブレットを配布し、今までの回覧板によるお知らせを電子配信で通知することにより町民への非接触で迅速な情報伝達を実現する。 ②③タブレット端末システム構築費 SIM初期設定費 防災無線連携機能等 タブレット通信先制御機能 住民説明会 合計:292,807,350円 ④町内全世帯	R2.12	R4.3	292,807,350	241,133,000	配布率 78.90%	回覧板によるお知らせをデジタル配信に変えることにより、町民への非接触で迅速な情報伝達を実現できた。